

代表質問



須貝 行宏 議員(無ク)

品川区の小中一貫校の法的問題点について



へブンアーティストのパフォーマンス(しながわ水族館)

①区は、施設一体型の小中一貫校を、1校当たり約55億円という莫大な金額をかけて建設している。現在、学校教育法には小中一貫校の規定はない。したがって、法律では、品川区の小中一貫校は学校として認められていないのではないのか。②児童と生徒を1年生から9年生と呼んでいるが見解を伺う。③学校長は、一貫校には1人しか配置されない。法律に準拠するならば、小学校と中学校なので

2人必要だと考えるが、見解を伺う。④小学校と中学校の両方の免許を持たない先生が、自分の免許に該当しない子どもの生活指導をした場合は、教育職員免許法の違反行為になる。現在の法律を守ることには、区の一貫校の環境では難しく、不可能ではないのか。⑤学校教育法施行規則の設置基準では、校舎と校庭は学校ごとに一つずつ設置することや、児童・生徒数に応じた必要面積が規定されている。現在の一貫校には校庭が一つしかなく、規定の半分の広さも確保されていない。設置基準には、教育上支障がない場合等はこの限りではないとあるが、拡大解釈をしていないのか見解を伺う。

教育次長 ①小中学校の施設を併設するかどうかは、学校設置者の判断にゆだねられており、そこにおける教育活動も国の定める法律等に準拠した範囲内であれば、柔軟に編成することができると。②各学年の呼称は、区における小中一貫教育を進めていく上で必要だと判断したものだ。学校教育法では、学年の呼称に

関する規定はない。③学校の教育課程は校長が編成するものであり、1人の校長の経営方針に基づき経営がされることは当然だ。兼務発令によって対応できず、全く問題はない。④所持している免許外の教科を指導する場合には届け出が必要になるが、それ以外の指導については法的に拘束されるものではない。すべての大人が悪いことは悪いときちんと指導することが生活指導の原点だ。⑤校庭を共有することについて、法的に何ら問題はないと文部科学省から確認を得ているところだ。施設一体型の小中一貫校には敷地の制約はあるが、屋内運動場やオープンスペースの充実に配慮をしている。

急激な物価上昇、苦しい区民生活の支援を

①生活必需品の値上げなどで、区民生活は厳しい局面を迎えることが予想され、特に低所得者である生活弱者の方に支援の必要があると考える。本来国の責任であるが、区は、生活必需品の物価上昇がおさまるまでの暫定支援として、医療費など何らかの支援ができないのか。

区長 ①区はこれまでも低所得者の方々は、さまざまな支援策を推進してきた。これに加えてご提案のような施策をとるとは、一自治体を実施することではないと考えており、ばらまき福祉につながるかねない危険な施策もあるので、実施を断念はしない。

孤独死を防げ、見守りシステムの導入を

①高齢化社会の進展と核家族化の進行や、さらに勤務先や住宅環境によって、子ども等と離れて過ごす高齢者世帯が多くなる可能性はますます高くなるが、区として対応を。②現在、ガス会社には、家庭のガスメーターの動きぐあいによって、毎日確



川西 絹子 議員(民主)

大井町都営住宅跡を取得し、品川区基本構想の中での活用について

①都営第2大井伊藤町、大井町都営住宅が老朽化のため廃止となった。基本構想がまとまり、都市基盤の整備が重要課題等と述べられているが、大井町都営住宅跡地を区で取得し活用を検討しては。区長 ①公共用地的活用については、今後の長期基本計画の策定を通して総合的に検討したいと考えている。したがって、都の動向を十分に注視しながら、長期基本計画の策定検討の中で熟慮する。

グループホーム・ケアホームの建設計画と介護職の人材育成について

①在宅高齢者の予防事業の充実とあわせて、グループホーム、ケアホームや小規模多機能居宅介護施設の計画的な

認できる高齢者見守りシステムがあるが、区は導入支援を。福祉高齢事業部長 ①既存の見守り事業に加え、区内ひとり暮らし高齢者の実態把握のための調査を実施するとともに、地域見守りネットワーク推進会議を設置するなど、適切なネットワークのあり方について関係機関と協議を行う。②指摘のサービスの検討を含め、孤立死ゼロに向けた高齢者見守りネットワークの構築を進める。

建設が最も必要な時期だが、施設の建設計画を伺う。②介護の現場は離職率が高いなど人材の流動が激しい職場だとされている。事業者は職員を育てる魅力ある職場づくりを取り組むとともに、待遇改善を考慮することも必要だ。への取り組みを伺う。

区長 ①平成18年度の制度改正において、地域密着型サービス施設としてグループホーム等が新たに位置づけられた。今後とも高齢者のニーズにこたえた多様な人居系施設の整備が必要だと考えており、地域密着型サービス施設やケアホームの整備については、長期基本計画等を策定する中で検討する。②事業所による対応が基本だと考えるが、区としても、重要な課題だと認

小中一貫校・一貫教育のあり方・小規模校等、教育環境の改善について

①昨年、区は、区立学校にかかわる学事制度の整備を審議する、品川区学事制度審議会を設立した。諮問理由には、児童・生徒数の減少が進み、小規模校においては教育活動に制限が加わって、学校ごとの学習指導要領の教育目標を達成しづらくなっているなどと書かれている。小中一貫教育の推進に当たり、適正な学

と一貫教育のあり方の違いについて、教育の質の向上など伺う。①小規模校における教育活動の制限等について具体的に伺う。

教育次長 ①品川区では、施設一体型の一貫校も、施設分離型の連携校も、品川区小中一貫教育要領に基づいた教育活動を展開しており、学習内容に関しては全く差異がない。教育の質の向上については、小中学校の教員がともに研究を行い実践に努めており、今後の成果を期待していると

新エネルギーとしての太陽光発電への取組について

①平成19年度まで実施してきたように、公共施設への太陽光パネルの設置が継続、拡大されると考えられるが、20年度以降の計画について実情を伺う。②環境共生住宅助成事業は、年間予算約150万円、予定件数5件となっている。個人住宅用の設置助成も、予算や件数の両方とも増やす必要があると考えるが、今後の考えと方針を伺う。

環境清掃事業部長 ①新設予定の三つの学校や都南病院跡等の高齢者福祉施設では、屋上の利用方法等について検討した結果、ソーラー照明灯を設置する計画としたなどだ。②太陽光パネルの飛躍的な品質改良と価格の低廉化がなければ、一般家庭への普及にはまだ道のりがあるというのが実感だ。今後の申請件数を踏まえ、検討する。

品川区議会ホームページをご覧ください
区議会の最新情報や議員のプロフィールなどを紹介しています。また、区議会議長の出席会議や議長交際費の支出状況なども掲載しています。ぜひ、ご覧ください。
品川区議会のホームページアドレス
http://www.city.shinagawa.tokyo.jp/kugikai/index.html